

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
盛岡医療福祉専門学校	平成8年9月25日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原三丁目5番地18号 (電話) 019-624-8600																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人龍澤学園	昭和38年3月14日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原三丁目4番地1号 (電話) 019-622-6357																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ健康学科	平成29年文部科学省 告示第29号	—																						
学科の目的	競技スポーツ、生涯スポーツなどの他、健康保持のため運動に取り組む人々が増えている中で、スポーツトレーナーの役割も更に重要性を増している。また技術や器材、戦略の発展・進化によりスポーツ業界は急速な進歩を遂げている。そのような状況下で本学科は子供から高齢者、地域スポーツからプロスポーツ、スポーツマーケティングと各専門分野毎に履修を重ねることにより、幅広い視点と確かな知識・技能をもとに多方面で活躍できる人材を育成することを目的とする。																									
認定年月日																										
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	1950	1005	255	210	0	480																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人	19人	0人	2人	11人	13人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A(80点以上)、B(79点～70点)、C(69点～60点)、D(59点以下)の4段階評価 試験結果・学習態度などで評価																						
長期休み	■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月10日 ■春季: 3月11日～4月10日		卒業・進級条件	全体出席率9割以上、すべての科目において成績評価「C」以上であること																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・本人および保護者面談年1回実施(必要に応じて家庭訪問)・電話連絡など ・スクールカウンセリング/希望者		課外活動	■課外活動の種類 ・被災地ボランティア・地域スポーツ指導(子供・高齢者) ・プロスポーツ試合サポート ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) ・スポーツジム・スポーツショップ ・福祉施設・トレーニング施設 他 ■就職指導内容 ・求人票の見方・企業研究・履歴書の記入・面接指導 ・就職セミナー・企業訪問・ビジネスマナー ■卒業生数: 11人 ■就職希望者数: 11人 ■就職者数: 11人 ■就職率: 100% ■卒業生に占める就職者の割合: 100% ■その他: 0 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <tr> <td>資格・検定名</td> <td>種</td> <td>受験者数</td> <td>合格者数</td> </tr> <tr> <td>JATIトレーニング指導者</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>SAQLレベルI</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>スポーツリーダー</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>サービス接遇検定</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	JATIトレーニング指導者	③	9人	6人	SAQLレベルI	③	9人	9人	スポーツリーダー	③	11人	11人	サービス接遇検定	③	11人	11人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
JATIトレーニング指導者	③	9人	6人																							
SAQLレベルI	③	9人	9人																							
スポーツリーダー	③	11人	11人																							
サービス接遇検定	③	11人	11人																							
中途退学の現状	■中途退学者: 0名 平成30年4月1日時点において、在学者19名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者19名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 0 ■中退防止・中退者支援のための取組 0		■中退率: 0%																							
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 《給付型奨学金制度》 次に挙げる応募資格のいずれかに該当する入学希望者に対して選考試験(書類審査、面接、小論文)を実施し、認定ランクに応じて授業料の全額または一部を入学年度に給付する 【応募資格】 ①生活保護世帯 ②市町村民税所得割非課税世帯または所得税非課税世帯 ③保護者等の倒産・失職(自己都合を除く)等で家計が急変したことにより、現在の世帯年収が300万円を下回っている世帯 ※家計急変事由の発生から12か月以内である場合に応募可能 【認定ランクと給付額】 A: 46万円 B: 23万円 C: 10万円 《特待生制度》 学業成績ならびに人間性に優れ、他の学生の模範となりうる方を特待生に認定し、認定ランクに応じて授業料の全額または半額、入学金の全額または半額を入学年度に免除する 【応募資格】 ・高等学校での評定平均が3.5以上 ・情報系、商業系資格、国家資格等取得者 ・部活動上位入賞者等 【認定ランクと免除額】 特待A: 授業料46万円 特待B: 授業料23万円 入学金免除: 入学金10万円 入学金半額免除: 入学金5万円</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 給付対象<非給付対象> ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	URL: http://www.morii.ac.jp/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ業界の現状や今後の動向、また、実務において新たに必要となる知識、技術、技能等について、関係施設や会社等が職業教育機関に対して求める要望等を伺い、その内容を十分に活かしつつ、実践的かつ専門的な職業教育を行うための教育課程の編成を行う。また、教育課程編成委員会の委員の所属先以外の施設等であっても、学生の施設実習等で連携している施設等からの要望等は教育課程の編成において活用している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成においては教育課程編成委員会からの意見・アドバイスを十分に活かしつつ、本校教員が主体となって実践的かつ専門的な職業教育を行うものである。また理事会の承認を得て次年度のカリキュラムを決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和1年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
吉田 實	公益財団法人盛岡市体育協会	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	①
藤川雄一郎	株式会社スポーツブレイン	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
菊池 裕生	盛岡医療福祉専門学校	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	
高橋 正之	盛岡医療福祉専門学校	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	
村井 文範	盛岡医療福祉専門学校	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	
伊藤 優汰	盛岡医療福祉専門学校	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成31年3月18日 15:30～17:00

第2回 令和元年9月24日 14:00～15:00

第3回 令和2年3月予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1回目の教育課程編成委員会においてご指摘・アドバイスいただいたさらに「岩手」のスポーツに触れる機会を提供すべき等について、授業内容・方法の改善・工夫すべきことを教務責任者ならびに学科教員で検討を進めている。2回目の教育課程編成委員会で、その内容について専門委員の方に再度ご意見をいただき、令和2年1月末までに、令和2年度の授業内容・方法の改善・工夫等に活用することを組織として決定する予定。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習の目的に沿った業務を行っている企業、施設、且つ適切に指導できる実習指導者がいる施設を選定している。なお、それら実習施設と組織的に連携することで、主に下記の諸点について理解させることを基本方針としている。

- ・基礎的な知識・技術に応用力・実践力を身に付ける
- ・接遇の心得・実践を学ぶ
- ・社会人としてのマナー・エチケットを身に付ける
- ・職場内での人間関係の大切さを学ぶ

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本校と実習契約を交わしている企業及び施設へ、教育目標や学科ビジョンに合わせた内容での実習・演習を依頼する。実習期間中は、担当教員が学生への実習状況の確認や指導を行うとともに、依頼先の実習指導者と実習内容の確認や情報交換も実施することで、企業目線を反映した人材育成の機会とする。評価は実習後、実習指導者から評価に提出していただき、担当教員が毎年成績評価・単位認定を4段階にて行う。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プロスポーツスタッフ 実習Ⅰ・Ⅱ	プロスポーツから「接客」「会場の雰囲気」「集客」を学ぶ。地域をスポーツの力で発展させていく人材となるためにプロスポーツからスポーツツーリズム推進・発展に必要なことを学ぶ。	株式会社いわてアスリートクラブ 他
生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ	企業・団体の方々と連携を図り、地域活性化に向けた活動や各企業・団体の様々な企画運営等に学生が主体的に参画する。イベント運営についての技術や知識を身につけ、これらを実際に応用・活用し、中核を担う人材育成を目的とする。	株式会社岩手ビッグブルズ 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡医療福祉専門学校 研修等規程」により定め、組織的に取り組んでいく。

ここでいう研修等には、施設等から講師を招いて学内で行う研修や学外で企業等が主催して行われる研修等への参加だけでなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第25回SAQシンポジウム」(連携企業等:株式会社クレーマージャパン)

期間:平成31年1月26日(土) 対象:スポーツ健康学科教員2名

内容:「Approach」をテーマに有名アスリートやコーチがパフォーマンス向上に関わる理論や実技を交えて講義

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育コーチング研修」(連携企業等:全国専門学校教育研究会)

期間:平成30年8月23日(水)24日(木) 対象:本学科教員 1名

内容:教員及び指導者として対話スキルを向上させることを目的とした研修。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第26回SAQシンポジウム」(連携企業等:株式会社クレーマージャパン)

期間:令和2年1月25日(土) 対象:スポーツ健康学科教員2名(予定)

内容:有名アスリートやコーチがパフォーマンス向上に関わる理論や実技を交えて講義する毎年開催する、国内でも大きな規模となるセミナー

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「MCLグループ教員研修」(連携企業等:学校法人龍澤学館)

期間:令和元年10月2日(水) 対象:スポーツ健康学科教員2名

内容:MCLグループ全体で次年度から実施予定の共通プログラムの模擬授業を実施し、参加者間で内容及び教授法を検討することで、基礎学力を身につけさせ、学習意欲を向上させるための指導力を涵養する研修。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として関係施設等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について評価を実施し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 建学の精神・教育理念、教育目的・目標
(2) 学校運営	7. 管理運営(各校)、8. 管理運営(法人)
(3) 教育活動	2. 教育の内容
(4) 学修成果	4. 教育目標の達成度と教育効果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	3. 教育の実施体制
(7) 学生の受入れ募集	5. 学生支援
(8) 財務	8. 管理運営(法人)
(9) 法令等の遵守	8. 管理運営(法人)、9. 改革・改善
(10) 社会貢献・地域貢献	6. 社会的活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

委員会での指摘を基に、内部委員会を数回開催し、次年度事業計画、および教育カリキュラムの改変等を行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和1年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
高橋 典成	特定非営利活動法人 輝け「いのち」ネットワーク	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
中舘 勝寿	株式会社システムエイド	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
北田 奈穂美	社会福祉法人堤福社会 ゆーらっぷ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
高橋 敦子	社会福祉法人盛岡ひまわり会盛南ひまわり保育園	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
鳩岡 貴士	はまゆり在宅介護支援センター	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:

(公表方法) URL: <http://www.morii.ac.jp/> URL: <http://www.mclnet.jp/>

(公表時期) 次年度9月ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者として関係施設等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について評価を実施し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	募集要項「学校概要」
(2) 各学科等の教育	学校ホームページ「学科紹介」、学校案内「学科紹介」
(3) 教職員	学校案内 各学科紹介頁内の「教員紹介」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校案内 各科「実習協力施設」、各科「実習STEP」
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校ホームページ「学科紹介」、学校案内「学科紹介」
(6) 学生の生活支援	学校案内「Morii寮生活レポート」
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項および学校ホームページ「入学案内・学生支援」
(8) 学校の財務	グループホームページ「MCL専門学校グループとは 財務情報」
(9) 学校評価	学校ホームページ「自己点検・学校関係者評価」
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.morii.ac.jp/> URL: <http://www.mclnet.jp/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツ健康学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ホームルーム I	連絡事項の伝達。知識、教養を深める話題提供。クラス行事、学校行事、ボランティア等の企画立案・実施等を行う	1・ 通年	60		○			○		○		
○			ホームルーム II	連絡事項の伝達。知識、教養を深める話題提供。クラス行事、学校行事、ボランティア等の企画立案・実施等を行う	2・ 通年	60		○			○		○		
○			PC I	ワード・エクセル・パワーポイントの機能や基本操作を理解し、文書作成やデータ分析、プレゼン資料の作成スキルを養う	1・ 通年	60		○			○		○		
○			PC II	ワード・エクセル・パワーポイントの機能や基本操作を理解し、文書作成やデータ分析、プレゼン資料の作成スキルを養う	2・ 通年	60		○			○		○		
○			就職研究 I	進路に向けた学習や、就職に関する学習を行う	1・ 後期	15		○			○		○		
○			就職研究 II	進路に向けた学習や、就職に関する学習を行う	2・ 前期	15		○			○		○		
○			ビジネス実務 I	接遇や電話対応、ビジネス文書作成を学び、社会人に必要とされる基礎能力を養う	1・ 通年	60		○	△		○			○	
○			ビジネス実務 II	接遇や電話対応、ビジネス文書作成を学び、社会人に必要とされる基礎能力を養う	2・ 通年	60		○	△		○			○	
○			英語講座 I	基本的な英文法や日常英会話について学ぶ	1・ 通年	30		○			○			○	
○			英語講座 II	基本的な英文法や日常英会話について学ぶ	2・ 通年	30		○			○			○	
	○		資格検定対策講座 I	日商簿記や販売士の資格取得を目指す	1・ 通年	60		○			○		○		

○		レクリエーションⅠ	子どもや高齢者が簡単に行えるレクリエーションや、ニュースポーツを実践する	1・ 通年	30				○	○	○						
○		レクリエーションⅡ	子どもや高齢者が簡単に行えるレクリエーションや、ニュースポーツを実践する	2・ 通年	30				○	○	○						
○		成果発表	レポートや卒業論文の作成・発表を行う	2・ 後期	30				○	○	○						
	○	スポーツ指導者資格対策講座	スポーツ少年団の理念や構成について理解し、スポーツ指導者基礎資格の取得を目指す	2・ 通年	60				○	○							○
○		1年オリエンテーション	入学後の学校生活についてのオリエンテーションの実施	1・ 前期	15				○	○	○						
○		プロスポーツスタッフ実習Ⅰ	岩手ビッグブルズ・グルージャ盛岡の試合運営等に参加し、プロスポーツの現場・現状について学ぶ。	1・ 通年	45					○	○	○					○
○		プロスポーツスタッフ実習Ⅱ	岩手ビッグブルズ・グルージャ盛岡の試合運営等に参加し、プロスポーツの現場・現状について学ぶ。	2・ 通年	45					○	○	○					○
○		インターン実習Ⅰ	企業やスポーツチームでの練習補助やチーム業務を行う	1・ 通年	30					○	○						
○		インターン実習Ⅱ	企業やスポーツチームでの練習補助やチーム業務を行う	2・ 通年	30					○	○						
○		テーピング・ストレッチングセミナーⅠ	集中授業で専門科目演習・スポーツ実技でカバーしきれないより専門的・実践的なテーピング・ストレッチ技術等を習得する	1・ 通年	30			△		○	○						○
○		テーピング・ストレッチングセミナーⅡ	集中授業で専門科目演習・スポーツ実技でカバーしきれないより専門的・実践的なテーピング・ストレッチ技術等を習得する	2・ 通年	30			△		○	○						○
○		アウトドアセミナーⅠ	アウトドアの実践、理論を理解しキャンプインストラクターの取得を目指す。取得後はアウトドア活動の実践を行う。また、冬季長期休みにてスキー・スノーボード実習を行う。	1・ 通年	30			△	△	○		○	○	○			
○		アウトドアセミナーⅡ	アウトドアの実践、理論を理解しキャンプインストラクターの取得を目指す。取得後はアウトドア活動の実践を行う。また、冬季長期休みにてスキー・スノーボード実習を行う。	2・ 通年	30			△	△	○		○	○	○			
○		日赤救急員養成講習会	1次救命処置や心肺蘇生法について学び、日本赤十字救急法救急員認定証の取得する。	1・ 前期	15			△	○		○						○

○		SAQインストラクター認定講習会	SAQ（スピード・アジリティ・クイックネス）の基本技術を身につけ、SAQレベル1インストラクターを取得する	1・後期	30		△		○	○			○
合計					40	科目		1950単位時間(単位)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
全体出席率9割以上、すべての科目において成績評価「C」以上であること		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。